

## 第34回

# 社会医学研究会総会(大阪)への期待

大阪大学医学部公衆衛生 黒田研二

すでに別便で第34回社会医学研究会総会のプログラムが届いていることと存じます。メインテーマは「老人保健法10年一次の10年への展望」。総会では、基調講演、3つのシンポジウムのほか、34題の一般演題の発表が行なわれる予定です。今回の社医研総会の実行委員会に参加したメンバーのひとりとして、この総会に向けての期待を述べさせていただきます。

\*\*

第34回社会医学研究会総会の第1回実行委員会を開催したのは、昨年11月上旬であった。その際取りまとめた企画案を滋賀医大の事務局を通じて、世話人会のメンバーにはかかっていたところ、多くのご意見をお寄せいただいた。その中で、企画案に盛り込むことが可能なものは、できるだけ取り入れさせていただいたつもりである。第1回の実行委員会では、まだ保健所法の改正問題は話題にあがらなかった。しかし世話人会のメンバーからのご意見で最も強く感じられたのは、保健所の削減、保健所法改定、市町村保健センターの法定化といった動きにどのように対処していくのか、社会医学研究会としての検討が必要であるというご意見であった。新聞報道によってこの動きが伝えられたのは12月20日である。「『保健所』改革、半数に統廃合、『市町村保健センター』拡充へ、厚生省、7年度にも着手方針」と、読売新聞の見出しは書いている。

かくして1月、2月に開いた実行委員会の議論を経て、総会のメインシンポジウムは、保健所法改正問題を主題にすえること、要望演題のテーマも拡大し、「感染症の社会医学」と「中高年労働者

の健康問題」の2つのシンポジウムを企画に盛り込むことになった。総会の基調演題は、「老人保健法10年」を振り返り、地域保健のあり方に関する昨今の議論を踏まえて今後の方向性を検討するという内容で、朝倉新太郎名誉教授にお願いすることになった。

\*\*

厚生省は、健康政策局長を座長とする関係課長から構成される省内プロジェクトチームをもうけ、昨年12月から地域保健の再構築にむけての検討を開始したという。1月19日には、公衆衛生審議会の総合部会が久かた振りに開催され、同部会のもとに「地域保健基本問題研究会」が設置された。同研究会は1月26日の会合を皮切りに、5月までに月2回ほどのペースで審議を行ない、6月には総合部会としての意見の取りまとめを行なう予定だとされている。その結果にもづき、厚生省は保健所法等の関係法の改正案を作成し、平成6年の通常国会には審議にのせるというハイピッチのスケジュールを語っている（伊藤雅治健康政策局政策課長「地域保健の再構築にむけて」厚生福祉1月20日号）。

厚生省の表向きの考えは、伊藤課長の上記論文に書かれている。保健サービスを1次、2次の機能に分離し、1次機能は市町村の事業とするとともに、保健所は2次機能を担うものとして、その数を削減する。「基本的な保健サービスの提供は、義務教育や基本的な福祉サービスと同様に住民にもっとも身近なコミュニティの業務である」から、市町村の役割を重視する、という論理は、この部分だけを取り出すと、保健サービスの実施

主体や権限を整理しなおし、府県の事業を一部市町村に権限委譲する、というようにも受け取れる。だが、意図されているのは単にそれだけであらうか。

社医研の会員でもある草野文嗣長浜保健所長と、山本繁尼崎市北保健所長（現環境保健局長）の呼びかけで、「保健所・公衆衛生を語るつどい」が3月と4月、2回にわたって関西で開催された。全国の保健所関係者に呼びかけられたこの集會に私自身は参加していないが、記録を読ませていただいた。現場で公衆衛生を切り開いてこられた方々が抱えている、先行きに対する強い危惧と不安の念を、私も共有している。この集會では資料として厚生福祉に掲載された論文が配付された（三枝潤「成熟社会と保健サービス」厚生福祉、2月17・20・24日号）。厚生官僚と思われる人物が本名を名乗らず仮名で書いたこの論文は、前記の伊藤論文よりも本音を語っているようだ。

\*\*\*

曰く、「生活者の視点に立つと市町村や保健所の提供している公的保健サービスはあまりにも選択の余地に乏しい。・・・しかし、保健サービスの供給を市場に任せれば解決する問題も多いのである。事実、（全国に4,220ある民間の運動関連サービス事業所と）3万を超える医療施設とのネットワークの形成に助成する方が、市町村保健センターを建設するより意味があるのではないだろうか」。また、対人保健サービスが地域医療の一環としてプライマリーケア機能をもつこと（筆者注：つまり保健を医療に含めようとしている）や、医療が民間施設中心に提供されていることを述べたあと、「『保健サービス』だけが公的主体のサービスとして提供されていることは、包括性、継続性、責任性の点において、問題があるとしなければならない。言ってみれば、現在は、保健所、市町村によって地域医療の包括性、継続性、責任性が寸断されている状況と考えなければならない」。

この論旨によれば、保健サービスの実施主体が都道府県か市町村かが問題なのではないということなのだろうか。しかし、この論理を突き詰めれば、保健所や市町村が主体となって築いてきたこれまでの公衆衛生活動そのものを、地域保健という概念で分断し、主体のない活動へと縮小させていくことに帰結せざるをえない。この本音の前には、市町村保健センターを拡充させるという伊藤

課長の言葉も色あせてみえる。それが、21世紀にむけて国民の生活を豊かにするこになるのかどうか。

この問題を論じるには、2日間の社医研総会では短すぎるようにも思うが、保健所と市町村の実際の活動の報告を踏まえながら、理論的な側面からも問題に迫っていくことができればと願っている。

\*\*\*

残りのシンポジウムについても一言。「感染症の社会医学」では、会員の西三郎先生以外に3人の方にシンポジストになっていただいた。簡単に紹介させていただく。

富家恵海子さんは、「院内感染」「院内感染ふたたび」（いずれも河出書房新社）という著作を出版されているので、ご存じの方も多いのではないかと思う。1987年にご主人を東大病院にてMRSA（メチシリン耐性黄色ブドウ球菌）感染症のため亡くし、その後、院内MRSA感染症がどのような医療背景から生じたのかを、自らの体験を基礎に丹念に後づけておられる。「院内感染」には、東大病院での医療の経過、医師の対応、家族としての心境などが詳しく書かれており、私は思わず引き込まれて読んだ。会員の皆様にもこれらの本の一読をおすすめしたい。

五島真理為さんは「HIVと人権・情報センター」の事務局長とホットライン代表を担当しておられる方。同センターは、あらゆるHIV感染者を対象とする、わが国初めての民間救援団体として1988年7月に結成されたボランティア組織。電話相談、カウンセリング事業などを通じて明かとなった医療におけるHIV感染者の対応の問題について報告していただく。

山口亘先生（大阪府立看護短期大学教授）は、永年結核治療に携わってこられた臨床医で、保健所の結核予防活動にも深く関わっておられ、大阪の公衆衛生関係者がいつも指導を賜わっている方である。今回、あいりん地区の結核についてご報告いただく。

もうひとつのシンポジウム「中高年労働者の労働衛生問題」では、3人の会員（平田衛、宮尾克、上畑鉄之丞の各先生）にご報告をお願いしている。社医研で検討を重ねてきた重要なテーマであるし、今回の総会での検討を通じて、この問題への取り組みがさらに前進することを強く期待している。

## 関東地方第4回例会の報告

1993年3月6日(土) 13:00-17:30、東医歯大難研で表記の例会が開かれた。演題は11題と前回は上回り、内容も医学の今日的問題を反映し幅広い角度から提起され、参加者も32名に及び活発な討議が行われたのでここに報告する。

片平洌彦氏(東医歯大)「肉食より魚食をー『エコノミー・クラス症候群』(ECS)の一事例からの考察」: ECSは、飛行機などの狭い座席の長時間拘束後に発生しやすい深部静脈血栓症である。この症例の詳細な記録と文献的考察から、予防策として乗客の個人的対策とともに、航空会社などによる社会的対策、及び「根本策」として血栓予防の食生活、即ち「肉食を減らし魚食を多くとること」を提言された。

佐藤嗣道氏(東医歯大)「台湾におけるサリドマイド被害児への補償要求の経過と補償の概要」: 台湾のサリドマイド被害は日本の薬害輸出として発生し、その補償要求は被害者自身ではなく、国の有力者の働きでなされた特徴を示された。そして他企業による被害の補償規定要因として、輸出元の国での被害者への補償、及び被害の民主化程度、社会福祉の充実の3点をあげられた。

小出大介氏(東大)「スモン患者の精神的健康問題に関する要因の検討」: 発病20年以上経過したスモン患者が、精神的に健康で充実した生活を送れるようにということから研究された。その結果スモン患者の不安・苛立ち感は増大しており、それには身体的要因のみならず、社会的要因すなわち経済的、人的支援の問題が関連することを示された。

三浦いずみ氏(杉並東HC)「結核の若年発生について」: 杉並東HC管内5年間の結核の新登録者と罹患率の調査から、20歳代に1つの山があることを見出し、4例の事例を紹介しながら、患者が症状を結核と捉えていない点や過労・ストレスが原因となっている可能性を指摘された。

片平洌彦氏(国医研)「『エイズ対策』のあり方についての提言」: 国医研が昨年暮れにまとめた「エイズ対策」のあり方についての第1次提言

の紹介があった。その中で感染爆発の懸念と薬害という日本のHIV問題を指摘された。更に取り締り的なエイズ予防法を廃止、米国の「障害者法」のような施策の検討、及び民間ボランティアへの援助の必要性を訴えた。

庄司芳子氏(ヘルパースキル研)「体の不自由な高齢の父と精神疾患のある中年の息子との世帯への援助の事例検討」: ヘルパー派遣の当初の目的は病弱な老人への援助であったが、この老人の死後に備えた長男の自立援助が課題となった事例が報告された。在宅の精神障害者への援助制度の貧困さが浮き彫りにされた。

吉村久氏(新潟県福祉連)「“死にたい”と訴える人の援助を考える」: ヘルパーに対するアンケート調査(回答72例)の結果、7割以上が“死にたい”と訴える利用者を経験しているのに対し、そうした場合の対処法には問題点も多いことが示されヘルパーには精神的なケアの技術をも求められる点を指摘された。

村松文次氏(市川大門町社協)「市川大門町における高齢者援助ニーズとボランティア人材に関する研究」: 山梨県市川大門町の福祉計画策定のため行った、住民への2つのアンケート調査(1. 65才以上の2,396人を対象、2. 成人8,450人を対象)の結果、同町にはヘルパー派遣が必要な高齢者数十名に対し、成人回答者の16.3%(1,065人)がボランティア参加の意志を持っており、高齢者の援助ニーズに対応可能な人材がいることが明らかとなった。

佐藤恵子氏(板橋区おとしより保健福祉センター)「板橋区における高齢者のおかれている実情と施策について」: 保健・医療・福祉の各サービスを総合・調整するための在宅ケアの拠点として全国に先駆けて設置された「板橋区おとしより保健福祉センター」の経過、機能、特徴を紹介された。そして、板橋区の高齢者の実態から、このセンターの課題として、サービスランチの必要性などを指摘された。

三井公夫氏(板橋HC)「保健所をめぐる厚生省の動きについて」: 地域保健基本問題研究会の設置、保健所法の改変、保健所の統廃合など、地域保健の総合的見直しを検討している厚生省の現在の動きを解説し、それが一貫して経済効率を優先させる行革路線の追求であり、保健所長会の提

言とは大きく異なる点を指摘された。

関谷栄子氏（産メ研）「ストレスと健康総合調査より」：各職種の労働者約3万人を対象とした調査結果からの分析。ストレスの解消行動を4つのタイプ（活動型、リラックス型、会話型、発散

型）に分類し、発散型（酒、タバコなど）では効果がない点を示された。また、土建関連の労働者の疾病傾向が紹介された。

（文責：小出大介、佐藤嗣道）

## 社医研の活性化

### 世話人会で議論

本年度第1回の世話人会が1993年5月15日午後、京都市同志社大学で開催された。

会務報告や第34回総会準備の進捗状況の報告のあと、社会医学研究会の今後の運営について意見交換が行われた。

はじめに渡部代表世話人から、会員数も少しづつふえ、会費納入状況もよくなってきているが、機関誌「社会医学研究」あるいは「社医研レター」への投稿がなく、研究会総会の引き受け手もなかなか見つからないという状況もあり、本会をもっと充実させ、発展させていくためにはどうしたらよいかという問題提起があり、続いて、研究会の持ち方、機関誌のあり方などについて意見が出された。

機関誌については、昨年度から投稿論文の査読制度が始められたが、査読者からの、審査基準がはっきりしない、準備が難しいなどの反応があったことをふまえて、編集委員会として機関誌の性格や編集の理念などについて意見の統一をはかる必要があることが指摘された。

「総会の特別企画（シンポジウム、特別講演）については、しっかりした内容であると共に、記録という性格も大切にす」 「それは出

席できなかった会員に対するサービスでもある」という意見があった。

投稿論文については、「質的には他の学会誌（例えば日本公衆衛生雑誌）の論文に引けを取らないような内容であって欲しい」「現段階ではそれは少し無理ではないか。査読者が教育的指導をしながら向上を目指せ」「他誌にない特色を出すような論文を大切に」「編集委員会で企画を立て、会員以外の方にも書いてもらう」「社医研の研究発表活動や共同研究の中で育っていく研究の報告を」などの意見が出た。

そのような研究会を育てたり、過去に発表されたユニークな研究を継承発展させていくうえで「年1会の総会では足りないのではないか。テーマ毎の小グループによる継続討論会の開催などを行って、その経過なり総括を「社医研レター」や「社会医学研究」にのせるようにしたらどうか」「保健婦・社会保障・社会福祉など隣接分野との共同研究、共催研究会などもやったらよい」「会費をもう少し値上げしてこれらの活動を援助する」「総会の日程をもう1日延ばして、時間をかけた議論ができるようにしたい。など、積極的な意見が出された。

渡部代表世話人は、一般会員の方々からもしどし意見を出してほしいと言っている。

（編集部）



Library

会員のほん

### 健康の理論と保健社会学

園田恭一著 東大出版会 3708円

内容 健康の見方と理解の現状と動向/健康観や保健行動のパラダイムシフト/新しい健康の理論化と尺度化/行動の理論化と保健・医療領域への展開/生活の理論化と健康・疾病事象の把握/保健・医療におけるコミュニティの問題/保健社会学の対象と方法/社会

医学、公衆衛生学と保健医療社会学/日本における保健医療社会学の回顧と展望

### みんなの医療総論

—医療から見えるもの—

野村拓著 あけび書房 1500円

内容 看護婦問題/なぜ早口になるのか/「効率化」原理/後始末としての医療/国民の痛み具合と医療費/世代的再生産と医療/利潤と税金の源泉/医療をとおして見えるもの/民主的規制への手がかり/医療から世界が見えるか?